

平成21年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興戦略総室（内線：7 2 1 9）→事業実施：産業振興総室  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																							
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源																								
経営サポート センター事業	(161,345) 155,103	(153,246) 153,246	(8,099) 1,857			(6,242) 0	(155,103) 155,103																								
トータルコスト	172,607千円（前年度 162,152千円）																														
従事する職員数	正職員：0.7人																														
主な業務内容	管理運営事務、補助金の支出事務																														
<p>※上段の（ ）内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額</p> <p>事業内容の説明</p> <p><b>1 事業の概要</b> 県内中小企業の新事業創出や販路開拓支援を図るため、(財)鳥取県産業振興機構の企業支援及び体制整備に要する経費を補助する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>内 容</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業化育成支援事業</td> <td>・ 県内中小企業の新事業創出及び販路開拓を支援するためのマネージャー（4名）を配置</td> <td>30,589</td> </tr> <tr> <td>専門家派遣事業</td> <td>・ 中小企業の求めに応じて、経営診断・技術改善・ISO等各分野の専門家を派遣</td> <td>6,290</td> </tr> <tr> <td>販路開拓支援事業</td> <td>・ コーディネーターの配置 県内下請企業の受注案件の開拓・情報提供・あっせんを行うコーディネーター（東京、大阪、名古屋各1名、県内2名）を配置 ・ 提案型個別商談会の開催【拡充】 県内受注企業と県外発注企業との県外での広域商談会を含めた提案型商談会を開催 ・ ものづくりカイゼン塾の開催【新規】 販路開拓のために不可欠な提案力・受注力の強化や、生産現場のムダを取り除くために必要な、人の意識・製造工程の改善を行う方法等を学び、発注企業への提案力を強化するためのセミナーを開催 ・ 自動車部品関連産業の研修会の開催【新規】 自動車関連企業のレベルアップを図るモデルとして研修を行い、技術提案力を養成</td> <td>29,615</td> </tr> <tr> <td>支援体制整備事業</td> <td>・ 県派遣職員（3名）及びプロパー役・職員（5名）の person 費等企業支援事業を円滑に実施するために要する経費</td> <td>88,383</td> </tr> <tr> <td>受注促進コーディネーター委託事業</td> <td>・ 誘致企業等の県内受注促進や、共同受注グループの支援を行うため、受注促進コーディネーターを県内に2名配置（ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用：商工労働部一括予算計上） 雇用創出人数 2名</td> <td>(6,242)</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td></td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>155,103</td> </tr> </tbody> </table>								事業区分	内 容	予算額(千円)	事業化育成支援事業	・ 県内中小企業の新事業創出及び販路開拓を支援するためのマネージャー（4名）を配置	30,589	専門家派遣事業	・ 中小企業の求めに応じて、経営診断・技術改善・ISO等各分野の専門家を派遣	6,290	販路開拓支援事業	・ コーディネーターの配置 県内下請企業の受注案件の開拓・情報提供・あっせんを行うコーディネーター（東京、大阪、名古屋各1名、県内2名）を配置 ・ 提案型個別商談会の開催【拡充】 県内受注企業と県外発注企業との県外での広域商談会を含めた提案型商談会を開催 ・ ものづくりカイゼン塾の開催【新規】 販路開拓のために不可欠な提案力・受注力の強化や、生産現場のムダを取り除くために必要な、人の意識・製造工程の改善を行う方法等を学び、発注企業への提案力を強化するためのセミナーを開催 ・ 自動車部品関連産業の研修会の開催【新規】 自動車関連企業のレベルアップを図るモデルとして研修を行い、技術提案力を養成	29,615	支援体制整備事業	・ 県派遣職員（3名）及びプロパー役・職員（5名）の person 費等企業支援事業を円滑に実施するために要する経費	88,383	受注促進コーディネーター委託事業	・ 誘致企業等の県内受注促進や、共同受注グループの支援を行うため、受注促進コーディネーターを県内に2名配置（ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用：商工労働部一括予算計上） 雇用創出人数 2名	(6,242)	標準事務費		226	合 計		155,103
事業区分	内 容	予算額(千円)																													
事業化育成支援事業	・ 県内中小企業の新事業創出及び販路開拓を支援するためのマネージャー（4名）を配置	30,589																													
専門家派遣事業	・ 中小企業の求めに応じて、経営診断・技術改善・ISO等各分野の専門家を派遣	6,290																													
販路開拓支援事業	・ コーディネーターの配置 県内下請企業の受注案件の開拓・情報提供・あっせんを行うコーディネーター（東京、大阪、名古屋各1名、県内2名）を配置 ・ 提案型個別商談会の開催【拡充】 県内受注企業と県外発注企業との県外での広域商談会を含めた提案型商談会を開催 ・ ものづくりカイゼン塾の開催【新規】 販路開拓のために不可欠な提案力・受注力の強化や、生産現場のムダを取り除くために必要な、人の意識・製造工程の改善を行う方法等を学び、発注企業への提案力を強化するためのセミナーを開催 ・ 自動車部品関連産業の研修会の開催【新規】 自動車関連企業のレベルアップを図るモデルとして研修を行い、技術提案力を養成	29,615																													
支援体制整備事業	・ 県派遣職員（3名）及びプロパー役・職員（5名）の person 費等企業支援事業を円滑に実施するために要する経費	88,383																													
受注促進コーディネーター委託事業	・ 誘致企業等の県内受注促進や、共同受注グループの支援を行うため、受注促進コーディネーターを県内に2名配置（ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用：商工労働部一括予算計上） 雇用創出人数 2名	(6,242)																													
標準事務費		226																													
合 計		155,103																													